

平成23年9月27日

経営委員会御中

監査委員会活動結果報告書

選定監査委員 井 原 理 代
選定監査委員 石 島 辰太郎
選定監査委員 浜 田 健一郎

平成23年4月1日から平成23年9月26日までの監査委員会の活動は、以下のとおりである。

1. 平成23年度第1四半期業務報告について

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員の職務執行に対する業務監査の一環として、「平成23年度第1四半期業務報告」(以下、「業務報告」という)を査閲し、本部の部局長から記載された内容等について聴取し、その上で会長、副会長、並びに理事にヒアリングを行った。ヒアリングは、平成23年度の監査委員会の重点監査項目および「平成22年度業務報告書に添える監査委員会の意見書」(以下、「22年度意見書」という)の中で付記した事項を基に、以下の項目を中心に行った。

- ・ 最適なグループ経営の推進に向けた取り組み状況とその課題
- ・ “3-Screens”展開のための組織・要員体制についての課題とその取り組み状況
- ・ 効果的、効率的な営業活動の推進に向けた改革の取り組み状況

その結果は次のとおりである。

(1) 最適なグループ経営の推進に向けた取り組み状況とその課題について

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

グループ経営の基盤整備をめざし、5月に事務系システム統合に向けた基本構想書を策定、6月に事務系システム統合開発プロジェクトを設置し、24年度からの新たな経営計画に合わせシステム開発に着手できるよう、子会社等との調整、課題の整理を行っている。また、グループ経営の全体課題を整理・検討するため、昨年度立ち上げた「推進事務局」のもとで、分野別の課題は「分野別経営者会議」等で検討が行なわれ、分野をまたがる共通的な課題は推進事務局を中心になって検討を進めている。

2)会長、副会長および理事聴取

副会長・各理事からは、それぞれの「分野別経営者会議」等での検討は、東日本大震災があり遅れが出たものの、全体として順調に機能し始めているとの認識を聴取した。

会長からは、第1四半期のグループ経営の総括として、「グループの事務系システム統合については方向付けを行い、ルートに乗せた。また、グループの人事については、来年度より役員の任期を1年とし、業績評価を1年ごとにきちんと行なっていきたい。グループの効率運営については、ひと括りで考えるのではなく、NHK の委託業務についてはできる限り効率化していく一方、NHK 以外の業務については、それを伸ばすことに力を入れていく方針で進めるよう指示をしている」とことを聴取した。

3)監査委員会の認識

グループ経営の最適さを確認するためには、十分な監査機能が発揮できることが必要であると認識しており、事務系システムの統合による透明性の確保等、今後そのための仕組み作りに向けた動きを注視していく。

(2)“3-Screens”展開のための組織・要員体制についての課題とその取り組み状況について

1)第1四半期概況(「業務報告」等)

“3-Screens”展開については、この6月からPCのニュースサイトを「NHK NEWS WEB」としてリニューアルしアクセス数が倍増するなど、様々な積極的展開を行なっており、6月の全国接触者率調査では放送外リーチは経営計画の目標25%を上回る26.7%に達した。

2)会長、副会長および理事聴取

副会長・各理事からは、東日本大震災の経験から、災害時に信頼できる情報をネットでもほしいという多くの要望に対し、“3-Screens”展開について、まずは放送法等の制度の範囲内でやれることをやっていくこと、またネット発信について、早さを重視する傾向にあるが、NHKが取り組む以上は、情報・コンテンツの質を担保した上で早さを求める必要があり、平時から安全・安心情報を中心にきめ細かく取り組んでいくこと、さらに体制として、グループ全体をコントロールできるよう整備することが課題であることを聴取した。

会長からは、「今は過渡期であり、組織化する必要がある」との認識が示された。

3) 監査委員会の認識

“3-Screens”展開については様々な課題があるが、その中でも「22年度意見書」の付記事項で記した組織・要員体制の不十分さについては早急な対応が求められると認識している。会長、副会長および理事からの聴取の中でも、組織化の必要性や拠点局への要員配置の考えが示されたが、今後の組織・要員体制に向けた取り組みを注視していく。

(3) 効果的、効率的な営業活動の推進に向けた改革の取り組み状況について

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

第1四半期は大量移動期における移動者に対する早期契約者対策などに取り組み、東日本大震災に伴う受信契約の解約などの影響を受けたものの総数増加、衛星増加とも目標に対し39.4%、28.0%の進捗率となっている。

2) 会長、副会長および理事等聴取

7月に営業改革推進委員会を立ち上げ、営業活動の高度化等に向けた施策の検討を始めたことを受け、常勤監査委員は営業局から営業経費の分析に関して聴取するとともに意見交換を行い、さらに監査委員会でも説明を受けた。副会長および担当理事からは、今後の営業活動は、訪問活動によって契約者を維持し増やしていく構造を見直していく必要があるとの認識を聴取した。

会長からは「課題のある地域ブロックの分析を行い、その解決に向け一つひとつ詰めていく必要がある」との考えが示された。

3) 監査委員会の認識

営業改革推進委員会の取り組みは、説明性、透明性、効率性を高める上で有効であると認識しており、今後検討状況報告や執行部の具体的取り組み状況を注視していく。

2. 監査委員会の開催

○第 91 回監査委員会(平成 23 年 4 月 11 日)

- ・内部監査室より報告(アナウンス室等の監査結果)
- ・経営委員への確認書(案)について
- ・平成 22 年度業務報告書に添える監査委員会の意見書(案)について

○第 92 回監査委員会(平成 23 年 4 月 25 日)

- ・会長との意見交換
- ・内部監査室より報告(国際放送局等の監査結果)

○第 93 回監査委員会(平成 23 年 5 月 9 日)

- ・新日本監査法人より平成 23 年 1 月～3 月の監査実施概要説明
- ・内部監査室より報告(関連事業局等の監査結果)

○第 94 回監査委員会(平成 23 年 5 月 23 日)

- ・内部監査室より報告(NHK オンデマンド室等の監査結果)
- ・平成 22 年度業務報告書に添える監査委員会の意見書(案)について

○第 95 回監査委員会(平成 23 年 6 月 1 日)

- ・経理局より平成 22 年度財務諸表(案)の概要説明
- ・経営企画局より平成 22 年度業務報告書(案)の概要説明
- ・会長へのヒアリング
- ・平成 22 年度業務報告書に添える監査委員会の意見書(案)について

○第 96 回監査委員会(平成 23 年 6 月 13 日)

- ・新日本監査法人より平成 22 年度会計監査結果概要報告
- ・内部監査室より報告(ラジオセンター等の監査結果)
- ・平成 22 年度役員経費監査結果報告(案)について
- ・平成 22 年度業務報告書に添える監査委員会の意見書(案)について

○第 97 回監査委員会(平成 23 年 6 月 27 日)

- ・平成 22 年度業務報告書に添える監査委員会の意見書(案)について
- ・平成 22 年度財務諸表に添える監査委員会の意見書(案)について
- ・平成 23 年度監査計画(案)について

○第 98 回監査委員会(平成 23 年 7 月 11 日)

- ・内部監査室より報告(広島放送局等の監査結果)
- ・平成 23 年度監査計画(案)について

・監査実施要領(案)について

○第 99 回監査委員会(平成 23 年 7 月 25 日)

- ・新日本監査法人より平成 23 年度監査計画説明
- ・会長との意見交換
- ・平成 23 年度監査計画(案)について
- ・監査実施要領(案)について
- ・監査委員会規程の改正について

○第 100 回監査委員会(平成 23 年 8 月 22 日)

- ・営業改革の取り組み状況について
- ・四半期業務報告ヒアリングについて

○第 101 回監査委員会(平成 23 年 9 月 12 日)

- ・会長へのヒアリング
- ・内部監査室より報告(名古屋放送局等の監査結果)
- ・子会社ヒアリング等、今後のスケジュールについて

○第 102 回監査委員会(平成 23 年 9 月 26 日)

- ・内部監査室より報告(千葉、宇都宮等の監査結果)
- ・監査委員会活動結果報告書(案)について

別紙1

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
木田理事	9月1日	井原委員
今井理事	9月1日	井原委員
塙田理事	9月2日	井原委員
冷水理事	9月5日	井原委員 浜田委員
吉国理事	9月6日	井原委員
石田理事	9月6日	井原委員 浜田委員
永井専務理事	9月7日	井原委員 石島委員 浜田委員
小野副会長	9月8日	井原委員 浜田委員
新山理事	9月8日	井原委員
金田専務理事	9月8日	井原委員
大西理事	9月9日	井原委員
松本会長	9月12日	井原委員 石島委員 浜田委員

別紙2

部局長等に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日付
情報システム局長	8月1日
総務局長	8月2日
制作局長	8月3日
NHKオンデマンド室長	8月3日
経営企画局(デジタル放送推進)専任局長	8月4日
関連事業局長	8月9日
大型企画開発センター長	8月9日
放送技術局長	8月10日
広報局長	8月11日
首都圏放送センター長	8月11日
総務局(環境経営)担当部長	8月15日
秘書室長	8月18日
解説委員長	8月18日
視聴者事業局長	8月19日
国際放送局長	8月24日
経理局長	8月24日
デザインセンター長	8月25日
ライツ・アーカイブスセンター長	8月25日
ラジオセンター長	8月25日
アナウンス室長	8月25日
考查室長	8月26日
放送技術研究所長	8月26日
技術局長	8月26日
放送文化研究所長	8月26日
編成局長	8月29日
報道局長	8月31日
経営企画局長	8月31日